

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成14年12月

ASJ

株式会社 **アドミラルシステム**

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式110,500千円 見込額 の募集及び株式210,000千円 見込額 の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成14年12月24日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものです。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **アドミラルシステム**

埼玉県川口市飯塚一丁目18番 8 号

有価証券届出書

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月24日提出

会 社 名 株 式 会 社 ア ド ミ ラ ル シ ス テ ム

英 訳 名 M A R L A S Y S T M S I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 丸 山 治 昭

本店の所在の場所 埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号 電話番号 0 4 8 (2 5 9) 5 1 1 1

連 絡 者 取締役経営
企画室長 青 木 邦 哲

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株 式
募 集 金 額	入 札 に よ る 募 集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 110,500,000円
売 出 金 額	入 札 に よ る 売 出 し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 210,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1 新規発行株式	2
2 募集の方法	2
3 募集の条件	2
4 株式の引受け	4
5 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1 売出株式	6
2 売出しの条件	6
事業の概況等に関する特別記載事項	8
第二部 企業情報	15
第1 企業の概況	16
1 主要な経営指標等の推移	16
2 沿革	18
3 事業の内容	19
4 関係会社の状況	23
5 従業員の状況	23
第2 事業の状況	24
1 業績等の概要	24
2 生産、受注及び販売の状況	25
3 対処すべき課題	26
4 経営上の重要な契約等	27
5 研究開発活動	28
第3 設備の状況	29
1 設備投資等の概要	29
2 主要な設備の状況	29
3 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	32
(5) 議決権の状況	33
(6) ストックオプション制度の内容	33
2 自己株式の取得等の状況	34
3 配当政策	34
4 株価の推移	34
5 役員の状況	35

第 5	経理の状況	37
	[監査報告書]	38
1 .	連結財務諸表等	41
	(1) 連結財務諸表	41
	(2) その他	66
	[監査報告書]	67
2 .	財務諸表等	70
	(1) 財務諸表	70
	(2) 主な資産及び負債の内容	88
	(3) その他	89
第 6	提出会社の株式事務の概要	90
第 7	提出会社の参考情報	91
第四部	株式公開情報	92
第 1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	93
第 2	第三者割当等の概況	94
	1 . 第三者割当等による株式等の発行の内容	94
	2 . 取得者の概況	95
	3 . 取得者の株式等の移動状況	95
第 3	株主の状況	96

第一部 証券情報

第 1 募集要項

1. 新規発行株式

種 類	発 行 数	摘 要
普通株式	1,000 株 (注)	平成14年12月24日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成15年1月9日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成15年1月21日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成15年1月9日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区 分		発 行 数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘 要
入 札 方 式	入札による募集	- 株	- 円	- 円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。
	入札によらない募集	-	-	-	
ブックビルディング方式		1,000	110,500,000	55,250,000	
計（総発行株式）		1,000	110,500,000	55,250,000	-

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 有価証券届出書提出時における想定仮条件（130,000円～150,000円）の平均価格（140,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は140,000,000円となります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2)ブックビルディング方式

発 行 価 格	引 受 価 額	発 行 価 額	資 本 組 入 額	申 込 株 数 単 位	申 込 期 間	申 込 金	払 込 期 日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 1	自 平成15年 1月23日(木) 至 平成15年 1月27日(月)	未定 (注)2.	平成15年 1月29日(水)
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。 2. 募集株式は全株引受人が引受価額にて買取ることいたします。 3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。 4. 申込証拠金には、利息をつけません。 5. 株券受渡期日は、平成15年 1月30日(木)であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第66条の3に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社へ通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成15年 1月30日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。 7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。 8. 申込みに先立ち、平成15年 1月14日から平成15年 1月20日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家へ販売が行われることがあります。 需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。 需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。						

(注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成15年 1月 9日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年 1月21日に発行価格及び引受価額を決定いたします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3. 平成15年 1月 9日開催予定の取締役会において、平成15年 1月10日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年 1月10日に公告する予定の発行価額及び平成15年 1月21日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

6. 新株式に対する配当起算日は、平成14年10月 1日といたします。

申込取扱場所

後記「４．株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店 名	所 在 地
株式会社三井住友銀行 川口支店	埼玉県川口市栄町三丁目５番１号
商工中金 さいたま支店	埼玉県さいたま市岸町四丁目25番13号

（注） 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

４．株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住 所	引受株式数 株	引 受 け の 条 件
明光ナショナル証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番１号	1,000	１．買取引受けによります。 ２．引受人は新株式払込金として、平成15年１月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 ３．引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	1,000	-

（注）１．引受けの条件は、平成15年１月９日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

２．上記引受人と発行価格決定日（平成15年１月21日）に元引受契約を締結する予定であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
円	円	円
130,200,000	11,000,000	119,200,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件（130,000円～150,000円）の平均価格（140,000円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額119,200千円については、50,000千円を翌期のサーバに関する設備資金に、50,000千円を翌期の新サービス等の開発及び新技術の研究開発資金にそれぞれ充当し、残額を安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

第2 売出要項

1. 売出株式

平成15年1月21日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種 類	売 出 数		売 出 価 額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称等	摘 要
普通株式	入 札 方 式	入札による 売出し	株 -	円 -	1. 上場前の公募増資 等を行うに際して の手続き等は「上 場前公募等規則」 により規定されて おります。
		入札によら ない売出し	-	-	
	ブックビル ディング方式		1,500	210,000,000	埼玉県川口市川口三丁目2番1号2304 丸山 治昭
計(総売出株式)	-		1,500	210,000,000	-

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件（130,000円～150,000円）の平均価格（140,000円）で算出した見込額であります。

2. 売出数については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2)ブックビルディング方式

売 出 格	引 受 額	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 込 証 拠 金	申 込 受 付 場 所	引 受 人 の 住 所、氏 名 又 は 名 称	元 引 受 契 約 の 内 容
未 定 (注)1.	未 定 (注)1.	自 平成15年 1月23日(木) 至 平成15年 1月27日(月)	株 1	未 定 (注)1.	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都中央区日本橋小網町14番1号 明光ナショナル証券株式会社 東京都中央区八重洲一丁目3番5号 大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12号 さくらフレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 あさひリテール証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号 未来証券株式会社 東京都中央区日本橋三丁目13番5号 水戸証券株式会社 東京都千代田区神田錦町3番13号 ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社 大阪府大阪市北区西天満五丁目16番3号 こうべ証券株式会社 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 エイチ・エス証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目20番5号 東洋証券株式会社 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号 泉証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目20番7号 松井証券株式会社	未 定 (注)2.
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。 2. 売出株式は全株引受人が引受価額にて買取ることといたします。 3. 株券受渡期日は、平成15年1月30日(木)であります。株券は「機構」の業務規程第66条の3に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場日から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場予定日(平成15年1月30日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 4. 申込証拠金には、利息をつけません。 5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。 6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。						

(注)1. 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一とし、引受価額はブックビルディング方式による募集の引受価額と同一といたします。

2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成15年1月21日)において決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

4. 引受人は、上記引受株式数のうち50株程度を上限として、販売を希望する全国の証券会社に委託販売する予定であります。

事業の概況等に関する特別記載事項

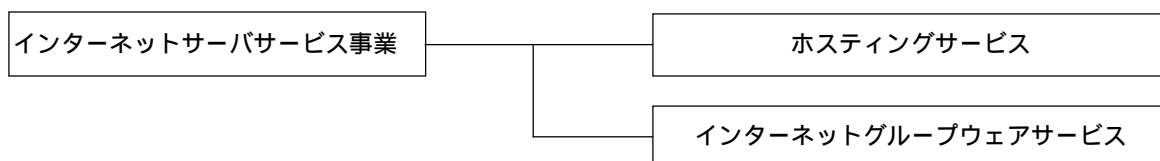
以下において、当社及び子会社（以下、当社グループという。）の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社及び連結子会社であるASUSA Corporationによって構成されております。

当社グループは、ファクトリーオートメーション等の受託開発事業、パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を経て現在インターネットサーバサービス事業を行っており、ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの2つのサービス提供をしております。



当社グループのサービス毎の具体的な内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス「ASオリジナルシリーズ」「ASパワーシリーズ」

当社グループが提供するホスティングサービスとは、ホスティングサービス事業者においてサーバを構築し、契約によって決められたディスクエリアを中小企業や個人事業主（以下「顧客」という。）へ提供するものであります。インターネット上においてウェブサイトの構築やメールを利用する場合、情報の発受信手段として高速な回線に接続されたコンピュータ（以下「サーバ」という。）が必要不可欠であります。サーバの運用管理を行う場合、設備投資や高速回線の接続料、専門の技術者が必要となり、多額のランニングコストがかかりますが、ホスティングサービスを利用することによって、多額の費用や人材を用いることなくサーバの運用が可能となり、かつ、自己の企業名及び商品名を用いたドメイン名（注1）によるウェブサイトの構築及びメールの運用を行うことが可能となります。

当社グループが提供するホスティングサービスは、メールディスクエリア無制限である「ASオリジナルシリーズ」とメールアカウント数無制限である「ASパワーシリーズ」であり、顧客側の用途に応じてサービスを選択することが可能となっております。また、当社グループはアプリケーションの開発を行っており、ホスティングサービスを利用している顧客に対して、サービスをより快適に利用するのに必要なサービスをオプションサービスとして提供しております。また、当期より提供を開始した主たるオプションサービスとして、平成14年4月より提供を開始したメールウイルス駆除サービス（注2）及び平成14年10月より提供を開始したショッピングカートEC（注3）があります。

「ASオリジナルシリーズ」は、当社グループがホスティングサービスの提供を開始した当初から提供しているサービスであります。「ASスタンダード」「ASビジネス」のサーバについては当社に設置しております。共に本格的なEコマース（電子商取引）サイトの構築を行うことが可能としているサービスであり、電子商取引によ

て商売を行っている個人事業主や中小企業が利用しているサービスであります。「ＡＳエコノミー」のサーバは米国にあるASUSA Corporationに設置しており、ウェブサイトの構築に必要である最低限の機能を搭載した当社で一番安価なサービスであり、主に個人事業主が利用しているサービスであります。

「ＡＳパワーシリーズ」については、当社に全てのサーバを設置しております。「ＡＳパワーシリーズ」はメールアドレスを大量に必要とする企業や教育機関向けに提供しているサービスとして平成13年1月より提供を開始したものであり、メールディスクエリアに応じて５種類のサービス形態にてサービスの提供を行っております。主に従業員数が多い企業や教育機関で利用されております。

- (注) １．「ドメイン名」とは、インターネット上の住所にあたるもので、ウェブページのアドレスやメールアドレスなどの一部分として使用されており、インターネット上のコンピュータを識別するための名前であります。
- ２．「メールウイルス駆除サービス」とは、ソフォス(株)のウイルスチェックエンジンを利用して提供しているサービスであり、当社のメールサーバ上でメールの送受信時にウイルスチェックを行うことによってメールによるコンピュータウイルス感染を未然に防止することができるサービスであります。
- ３．「ショッピングカートＥＣ」とは、ショッピングカートにクレジットカード決済を含む代金決済機能や顧客管理、売上管理、仕入管理等のデータベース機能を搭載したサービスであります。

「ＡＳオリジナルシリーズ」及び「ＡＳパワーシリーズ」の主要な機能及び料金体系は次のとおりであります。

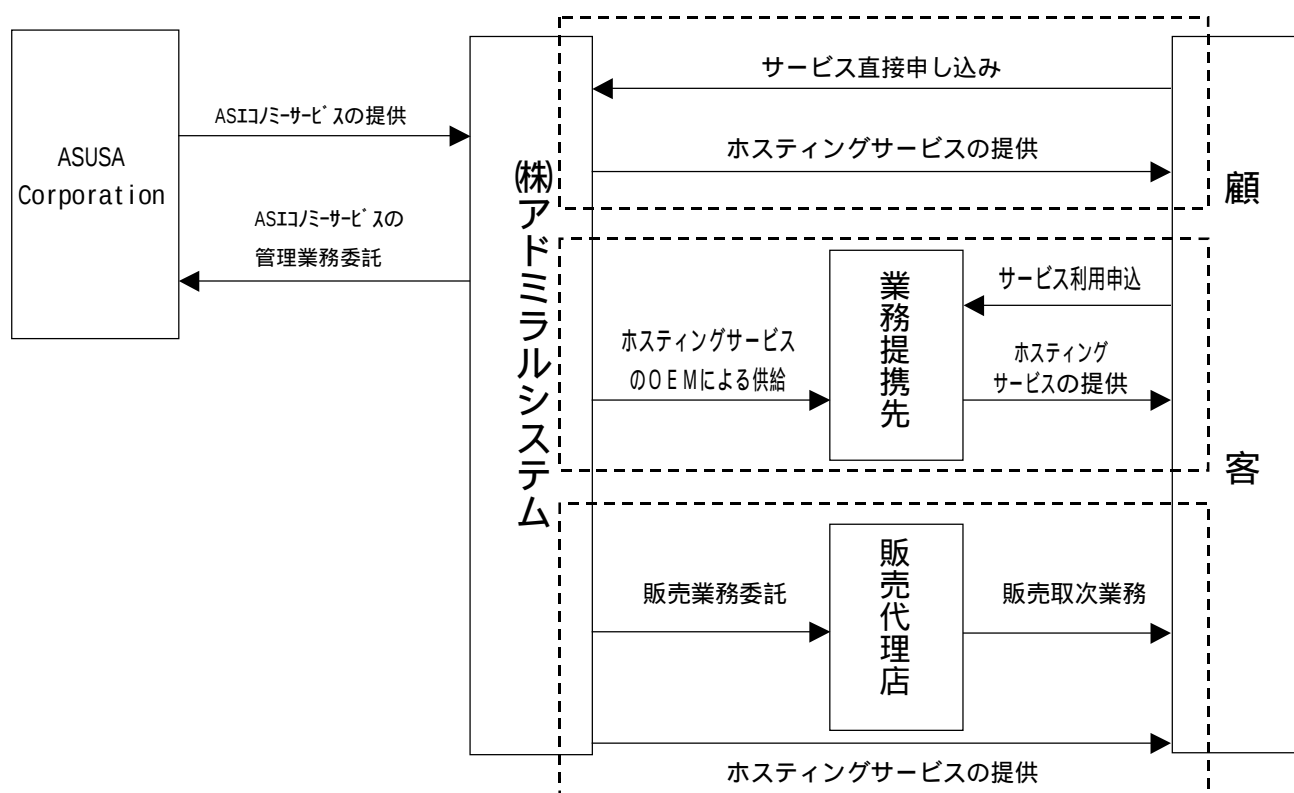
(平成14年11月30日現在)

サービス内容		ＡＳエコノミー	ＡＳスタンダード	ＡＳビジネス
メールアカウント数		30個	50個	100個
メールディスク容量		無 制 限		
ウェブディスク容量		20MB	200MB	300MB
オプション	メールウイルス駆除サービス	● (注２)	● (注２)	● (注２)
	ショッピングカートＥＣ	—	—	● (注２)
初期費用		10,000円		
ドメイン取得費用		無 料		
月額料金	年払	2,500円	4,500円	7,200円
	半年払	2,750円	4,750円	7,600円
	月払	3,000円	5,000円	8,000円

サービス内容		ＡＳパワー100	ＡＳパワー300	ＡＳパワー500	ＡＳパワー1000	ＡＳパワーED（注1）
メールアカウント数		無 制 限				
メールディスク容量		100MB	300MB	500MB	1000MB	300MB
ウェブディスク容量		200MB	300MB			
オプション	メールウイルス駆除サービス	●（注2）	●（注2）	●（注2）	●（注2）	●（注2）
	ショッピングカートEC	－	●（注2）	●（注2）	●（注2）	●（注2）
初期費用		10,000円		15,000円		10,000円
ドメイン取得費用		無 料				
月額料金	年払	4,500円	9,000円	18,000円	31,500円	4,500円
	半年払	4,750円	9,500円	19,000円	33,250円	4,750円
	月払	5,000円	10,000円	20,000円	35,000円	5,000円

- (注) １．当社グループはインターネット普及推進の観点から情報教育を重要視しており、教育機関向けのサービスとして「ＡＳパワーED」の提供を行っております。同サービスは「ＡＳパワー300」と同等のサービスを保育所、幼稚園、小学校、中学校、専門学校、大学等の学校法人のみに対して通常価格より低価格にて提供しております。
- ２．「メールウイルスチェック」及び「ショッピングカートＥＣ」は主要な有料オプションサービスであります。

ホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



ホスティングサービスの販売につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及び別途ファックス用紙にて直接お申込頂く「直接販売方式」(図)とOEM販路先と契約を締結した後、OEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図)と販売代理店と契約を締結し、当社の名称にて顧客を獲得し、当社の名称にてサービスの提供を行う「販売代理方式」(図)の3方式による販売活動を行っております。

インターネットグループウェアサービス「HotBiz」

当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスである「HotBiz」とは、スケジュール管理や設備予約、文書管理や稟議書の申請・承認といった企業において必要な機能を搭載し、インターネット網を介して、企業内における情報の共有化を手軽に行うことを可能にしたサービスであります。企業が「HotBiz」を導入することによって、各地に従業員が分散している場合でも迅速な情報伝達を行うことや企業全体で「HotBiz」を導入することで企業のIT化の促進を行うことが可能となります。

「HotBiz」は平成13年7月よりサービスの提供を開始し、平成14年7月よりメッセージ機能(注)を搭載したバージョンの提供を開始しております。顧客に対するサービスの提供は当社サーバからインターネット網を経由して行われており、インターネットグループウェアサービスにおける全てのサーバは当社に設置されております。

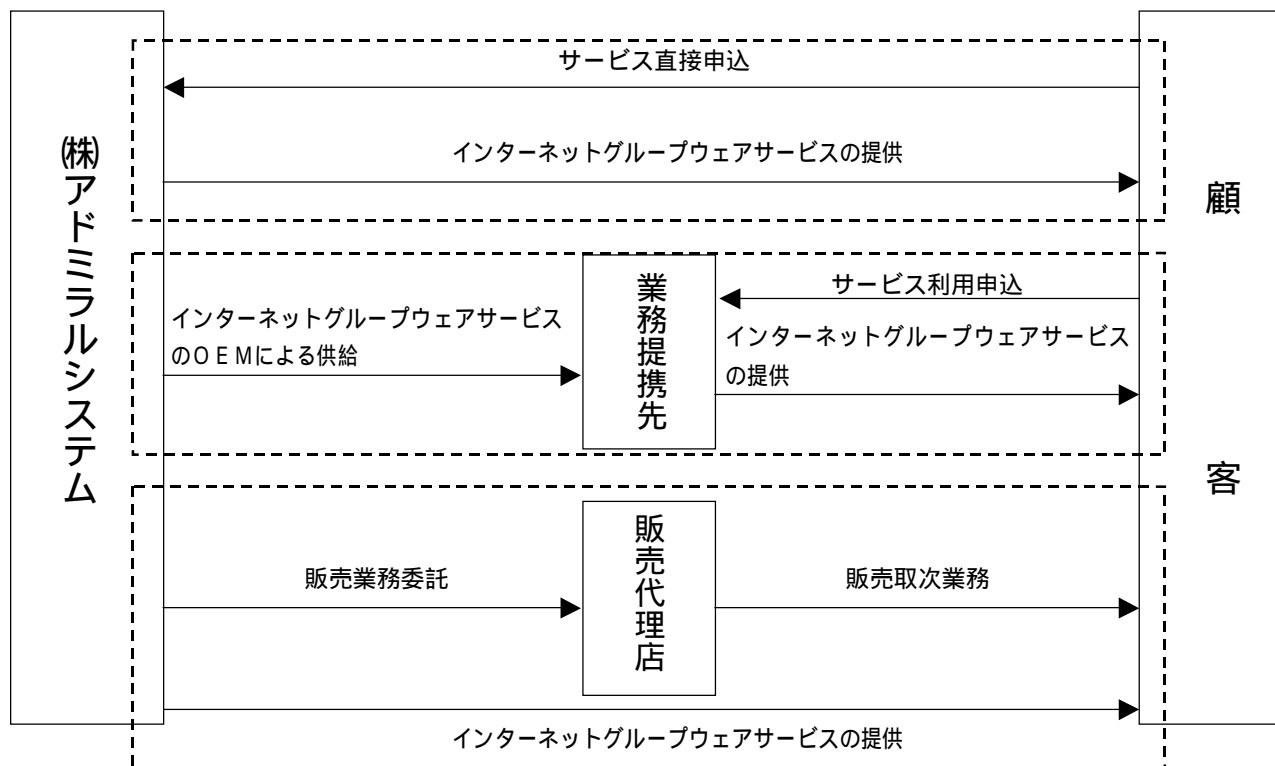
(注)「メッセージ機能」とは、同一の「HotBiz」を利用しているコンピュータ同士でメッセージの交換を行う機能や「HotBiz」上にメッセージが記載された際にリアルタイムに通知を行う機能であります。

「HotBiz」の主要な機能及び料金体系は次のとおりであります。

(平成14年11月30日現在)

サービス内容	ライト	ビジネス
ライセンス数	10ユーザー	ユーザー無制限
ディスクエリア容量	50MB	200MB
初期費用	10,000円	
月額基本料金	5,000円	10,000円

インターネットグループウェアサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



インターネットグループウェアサービスの販売につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及び別途ファックス用紙にて直接お申込頂く「直接販売方式」(図)とOEM販路先とOEMパートナーとしての契約を締結した後、OEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図)と販売代理店と販売業務委託契約を締結し、当社の名称にて顧客を獲得し、当社の名称にてサービスの提供を行う「販売代理方式」(図)の3方式による販売活動を行っております。

(2) ホスティングサービスに対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はホスティングサービスに係る売上高により大部分が構成されており、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は平成13年3月期で100.0%、平成14年3月期で99.8%、平成14年9月中旬期で98.7%となっております。今後はインターネットグループウェアサービスに係る売上高の増加や新サービスの提供により、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は低下していくと思われま。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりホスティングサービスを提供することができなくなった場合、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスについては一般的な法規制を除き具体的な法規制は受けておりませんが、ホスティングサービスについては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われま。今後において、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性はあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトによる他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合などには、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2．当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成14年11月30日現在、当社役員4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporationの役員2名、従業員30名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織の効率が低下する可能性があります。

(2) 代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役の丸山治昭は、当社の経営方針や戦略の決定、新規サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。このため当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3．当社グループの経営成績について

(1) 競合について

ホスティングサービス

現在、ホスティングサービスについては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

インターネットグループウェアサービス

現在におけるグループウェアの提供は、ダウンロードによる販売やパッケージ販売によるソフトウェアの販売を通じて行われている（以下「ソフトウェア販売型」という。）のが主流であります。当社グループのインターネットグループウェアサービスの提供は、当社のサーバに開発したソフトウェアを組み込んでおり、顧客がインターネット網を通じて当社のサーバにアクセスすることによりソフトウェアの利用を行う形式を採用しております。インターネットグループウェアサービスは新規性が高く、当社グループは当該サービスのニーズは存在すると考えておりますが、一般的に認知されず、当社グループが想定する需要が発生しない可能性があります。また、今後多数の事業者がインターネットグループウェアサービスを開始する可能性があり、当社グループのサービスが競合他社と十分に差別化できない可能性があります。更に、事業者の増加によって価格競争が激化した場合、競争力を失う可能性があります。その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。ホスティングサービスについては、公開

の技術を基本としており、技術的・ビジネス的に特許等に該当しないと判断したため特許等の出願を行っておりません。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはありますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新技術等への対応について

当社グループが提供を行っているホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスはインターネット関連の技術から成り立っております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針であります。当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時、障害が発生した時には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) セキュリティーについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1) 販売政策について

当社グループは、自社で直接顧客を獲得する営業部門を有しておりません。したがって従来は、サービスの安定性や価格競争力によって構築される既存顧客との信頼関係に基づく紹介による一般顧客の新規増加や、特定のOEM供給先の販売増加により事業を拡大してまいりました。引き続き優良なOEM供給先及び販売代理店（以下「販売代理店等」という。）を獲得することで事業の拡大をはかる方針であります。しかし、計画どおり優良な販売代理店等を獲得できる保証はありません。また、特定の販売代理店等の売上が当社グループの売上高に占める比率が高くなった場合は、同販売代理店等の当社事業に係わる事業戦略・営業政策の変更等により当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、販売代理店等の販売方法等についてすべて管理することは困難であるため、販売代理店等の販売方法等によってはサービスを提供している当社グループの社会的信用が悪化し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 顧客の維持について

当社グループの事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものです。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3.(1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが提供するサービスの当期中における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移は以下のとおりであります。

	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月	平成14年10月
ホスティングサービス	9,707	9,879	9,935	10,066	10,152	10,190	10,288
インターネットグループウェアサービス	95	109	129	155	163	171	185
有料オプションサービス	401	526	704	807	854	895	987

(3) 人材の確保について

当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しております。また、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

(4) 調達資金について

今回計画している公募増資による調達資金の使途については、翌期のサーバに関する設備資金、翌期の新サービス等の開発及び新技術の研究開発資金に充当する方針ですが、具体的な需要発生までは安全性の高い金融商品で運用する予定です。現在の予定では上記の通りであります。インターネット業界の変化のスピードにより上記の投資内容から変更される可能性があります。また、資金を投資したとしても期待通りの成果が必ずしも上がる保証はありません。

5. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は230,000円であります。契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行㈱(旧東洋信託銀行㈱)の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2) 関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は208,000円であります。この事業所は、平成14年11月30日現在開発課により使用しており、契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行㈱(旧東洋信託銀行㈱)の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

6. 利益還元の方針について

当社グループは、企業体質の強化を図るため、過去5事業年度において利益配当は実施しておりません。しかしながら、当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

第二部 企 業 情 報

第 1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売 上 高 (千円)	-	-	-	373,848	559,822
経 常 利 益 (千円)	-	-	-	55,763	141,879
当 期 純 利 益 (千円)	-	-	-	30,179	75,027
純 資 産 額 (千円)	-	-	-	282,140	458,236
総 資 産 額 (千円)	-	-	-	405,986	665,058
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	-	-	165,964.81	241,176.94
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	20,065.87	41,428.60
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	-	69.5	68.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	-	15.2	20.3
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	-
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	117,352	159,740
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	55,310	67,310
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	114,638	99,372
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	142,035	337,052
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(21 -)	(25 0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第18期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第18期及び第19期は、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員を表示しております。

6. 当社は、証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、第18期及び第19期の連結財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

7. 当社は平成14年 9 月19日付で株式 1 株につき 2 株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書 (の部) の作成上の留意点等について」(平成13年 9 月27日付東証上審第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	-	-	82,982.41	120,588.47
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	10,029.60	20,720.02
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売 上 高 (千円)	176,447	181,243	196,939	373,848	559,822
経 常 利 益 (千円)	8,515	5,861	2,435	55,040	140,512
当期純利益又は当期純損失 (千円)	5,377	3,658	4,721	29,919	73,667
資 本 金 (千円)	30,000	34,000	70,000	145,000	195,000
発 行 済 株 式 総 数 (株)	600	680	1,400	1,700	1,900
純 資 産 額 (千円)	74,470	82,128	113,407	278,327	451,994
総 資 産 額 (千円)	137,549	257,918	403,752	404,863	661,111
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	124,117.04	120,777.88	81,005.51	163,722.06	237,891.98
1 株 当 た り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (円)	8,962.46	5,602.96	5,211.09	19,893.48	40,677.67
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	54.1	31.8	28.1	68.7	68.4
自 己 資 本 利 益 率 (%)	7.3	4.7	4.8	15.3	20.2
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	-
配 当 性 向 (%)	-	-	-	-	-
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	9 (-)	9 (-)	12 (3)	21 (-)	25 (0)

(注) 1. 売上高には、第16期までは消費税等が含まれておりますが、第17期以降は消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期及び第16期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第17期は新株引受権の残高がありますが、権利行使期間が未到来であり、また1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第18期及び第19期は、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を表示しております。

5. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期及び第19期の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第15期、第16期及び第17期については監査を受けておりません。

6. 当社は平成14年9月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	62,058.52	60,388.94	40,502.75	81,861.03	118,945.99
1 株 当 た り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (円)	4,481.23	2,799.34	2,605.55	9,943.43	20,344.45
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-

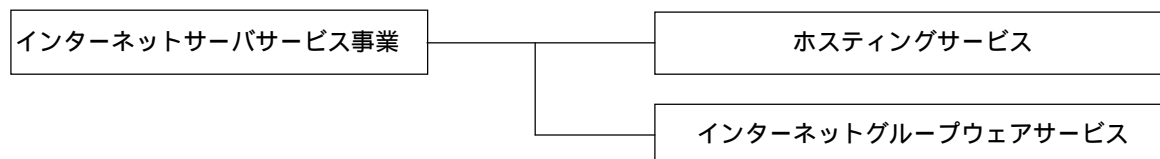
2. 沿革

年 月	事 項
昭和59年 2 月	埼玉県川口市幸町 3 丁目 8 番 7 号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を 目的として、(株)アドミラルシステムを設立
昭和60年11月	本社を埼玉県川口市飯塚 1 丁目18番10号に移転
昭和62年 4 月	パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始 ファクトリーオートメーション等の受託開発事業から撤退
平成 3 年 5 月	本社を現在地に移転
平成 7 年 2 月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporation を設立（現・連結子会社）
平成 8 年 4 月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
平成10年 8 月	(有)丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
平成11年 3 月	パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業から撤退
平成12年 2 月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
平成13年 7 月	インターネットグループウェアサービスの提供の開始

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社であるASUSA Corporationによって構成されております。

当社グループは、ファクトリーオートメーション等の受託開発事業、パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を経て現在インターネットサーバサービス事業を行っており、ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの2つのサービス提供をしております。



当社グループのサービス毎の具体的な内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス「ASオリジナルシリーズ」「ASパワーシリーズ」

当社グループが提供するホスティングサービスとは、ホスティングサービス事業者においてサーバを構築し、契約によって決められたディスクエリアを中小企業や個人事業主（以下「顧客」という。）へ提供するものであります。インターネット上においてウェブサイトの構築やメールを利用する場合、情報の発受信手段として高速な回線に接続されたコンピュータ（以下「サーバ」という。）が必要不可欠であります。サーバの運用管理を行う場合、設備投資や高速回線の接続料、専門の技術者が必要となり、多額のランニングコストがかかりますが、ホスティングサービスを利用することによって、多額の費用や人材を用いることなくサーバの運用が可能となり、かつ、自己の企業名及び商品名を用いたドメイン名（注1）によるウェブサイトの構築及びメールの運用を行うことが可能となります。

当社グループが提供するホスティングサービスは、メールディスクエリア無制限である「ASオリジナルシリーズ」とメールアカウント数無制限である「ASパワーシリーズ」であり、顧客側の用途に応じてサービスを選択することが可能となっております。また、当社グループはアプリケーションの開発を行っており、ホスティングサービスを利用している顧客に対して、サービスをより快適に利用するのに必要なサービスをオプションサービスとして提供しております。また、当期より提供を開始した主たるオプションサービスとして、平成14年4月より提供を開始したメールウイルス駆除サービス（注2）及び平成14年10月より提供を開始したショッピングカートEC（注3）があります。

「ASオリジナルシリーズ」は、当社グループがホスティングサービスの提供を開始した当初から提供しているサービスであります。「ASスタンダード」「ASビジネス」のサーバについては当社に設置しております。共に本格的なEコマース（電子商取引）サイトの構築を行うことが可能としているサービスであり、電子商取引によって商売を行っている個人事業主や中小企業が利用しているサービスであります。「ASEコノミー」のサーバは米国にあるASUSA Corporationに設置しており、ウェブサイトの構築に必要である最低限の機能を搭載した当社で一番安価なサービスであり、主に個人事業主が利用しているサービスであります。

「ASパワーシリーズ」については、当社に全てのサーバを設置しております。「ASパワーシリーズ」はメールアドレスを大量に必要とする企業や教育機関向けに提供しているサービスとして平成13年1月より提供を開始したものであり、メールディスクエリアに応じて5種類のサービス形態にてサービスの提供を行っております。主に従業員数が多い企業や教育機関で利用されております。

（注）1. 「ドメイン名」とは、インターネット上の住所にあたるもので、ウェブページのアドレスやメールアドレスなどの一部分として使用されており、インターネット上のコンピュータを識別するための名前であります。

2. 「メールウイルス駆除サービス」とは、ソフォス（株）のウイルスチェックエンジンを利用して提供しているサービスであり、当社のメールサーバ上でメールの送受信時にウイルスチェックを行うことによってメールによるコンピュータウイルス感染を未然に防止することができるサービスであります。

- ３．「ショッピングカートＥＣ」とは、ショッピングカートにクレジットカード決済を含む代金決済機能や顧客管理、売上管理、仕入管理等のデータベース機能を搭載したサービスであります。

「ＡＳオリジナルシリーズ」及び「ＡＳパワーシリーズ」の主要な機能及び料金体系は次のとおりであります。

(平成14年11月30日現在)

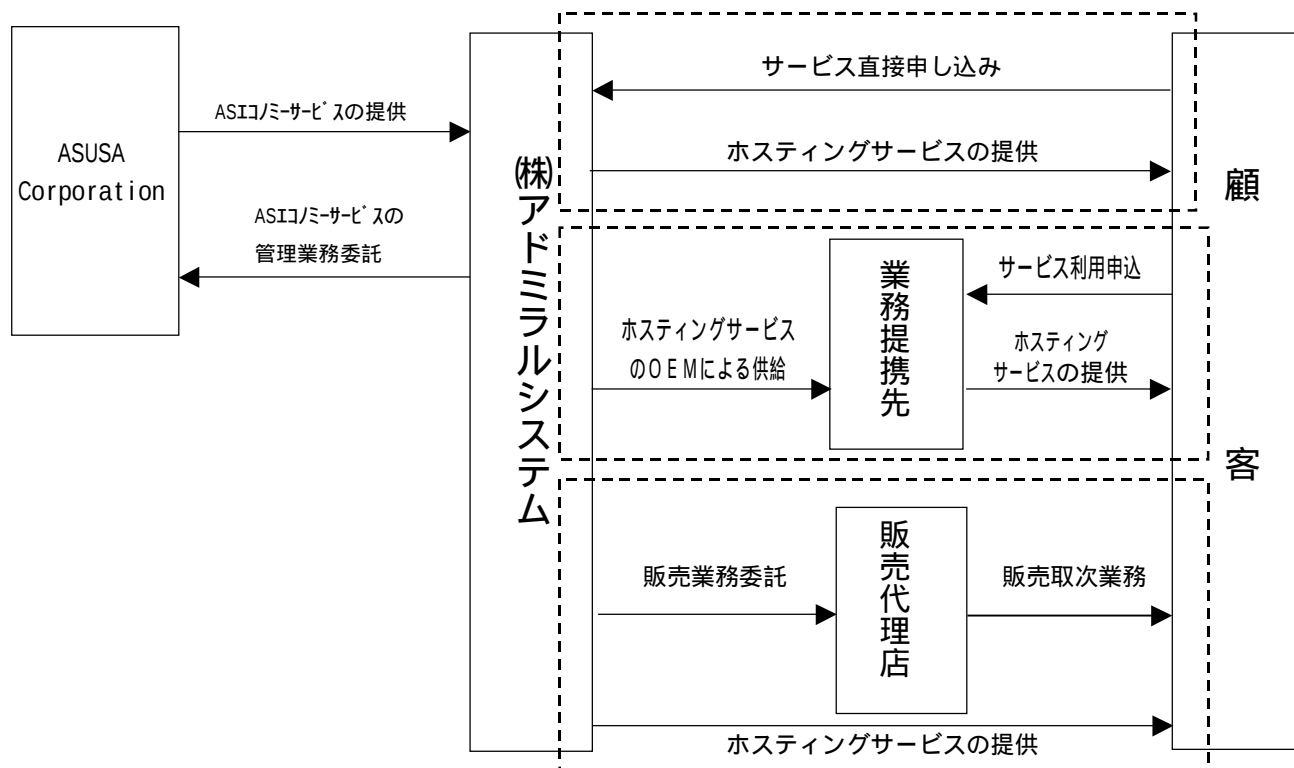
サービス内容		ＡＳエコノミー	ＡＳスタンダード	ＡＳビジネス
メールアカウント数		30個	50個	100個
メールディスク容量		無 制 限		
ウェブディスク容量		20MB	200MB	300MB
オプション	メールウイルス駆除サービス	●(注２)	●(注２)	●(注２)
	ショッピングカートＥＣ	-	-	●(注２)
初期費用		10,000円		
ドメイン取得費用		無 料		
月額料金	年払	2,500円	4,500円	7,200円
	半年払	2,750円	4,750円	7,600円
	月払	3,000円	5,000円	8,000円

サービス内容		A S パワー100	A S パワー300	A S パワー500	A S パワー1000	A S パワーED (注1)
メールアカウント数		無 制 限				
メールディスク容量		100MB	300MB	500MB	1000MB	300MB
ウェブディスク容量		200MB	300MB			
オプション	メールウイルス駆除サービス	● (注2)	● (注2)	● (注2)	● (注2)	● (注2)
	ショッピングカート E C	-	● (注2)	● (注2)	● (注2)	● (注2)
初期費用		10,000円		15,000円		10,000円
ドメイン取得費用		無 料				
月額料金	年払	4,500円	9,000円	18,000円	31,500円	4,500円
	半年払	4,750円	9,500円	19,000円	33,250円	4,750円
	月払	5,000円	10,000円	20,000円	35,000円	5,000円

(注) １．当社グループはインターネット普及推進の観点から情報教育を重要視しており、教育機関向けのサービスとして「ＡＳパワーＥＤ」の提供を行っております。同サービスは「ＡＳパワー300」と同等のサービスを保育所、幼稚園、小学校、中学校、専門学校、大学等の学校法人のみに対して通常価格より低価格にて提供しております。

- ２．「メールウイルスチェック」及び「ショッピングカートＥＣ」は主要な有料オプションサービスであります。

ホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



ホスティングサービスの販売につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及び別途ファックス用紙にて直接お申込頂く「直接販売方式」(図)とOEM販路先と契約を締結した後、OEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図)と販売代理店と契約を締結し、当社の名称にて顧客を獲得し、当社の名称にてサービスの提供を行う「販売代理方式」(図)の3方式による販売活動を行っております。

インターネットグループウェアサービス「HotBiz」

当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスである「HotBiz」とは、スケジュール管理や設備予約、文書管理や稟議書の申請・承認といった企業において必要な機能を搭載し、インターネット網を介して、企業内における情報の共有化を手軽に行うことを可能にしたサービスであります。企業が「HotBiz」を導入することによって、各地に従業員が分散している場合でも迅速な情報伝達を行うことや企業全体で「HotBiz」を導入することで企業のIT化の促進を行うことが可能となります。

「HotBiz」は平成13年7月よりサービスの提供を開始し、平成14年7月よりメッセージ機能(注)を搭載したバージョンの提供を開始しております。顧客に対するサービスの提供は当社サーバからインターネット網を経由して行われており、インターネットグループウェアサービスにおける全てのサーバは当社に設置されております。

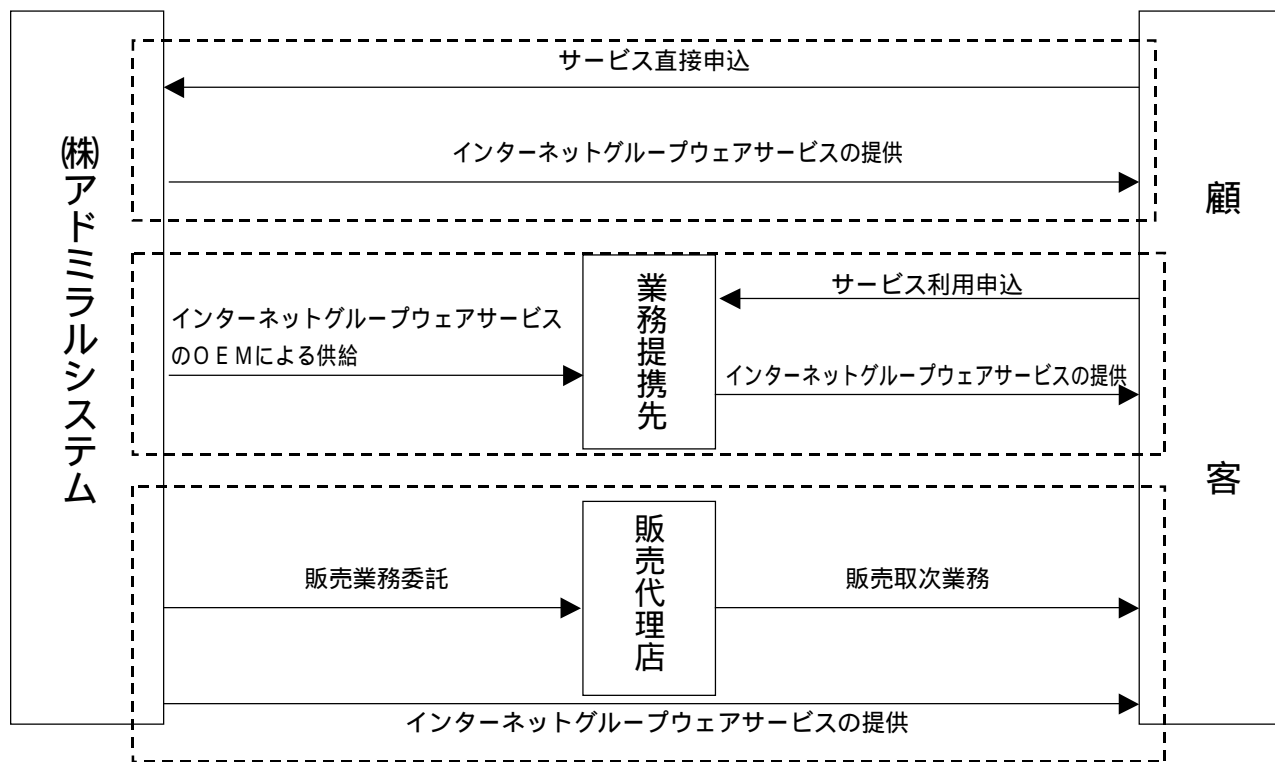
(注)「メッセージ機能」とは、同一の「HotBiz」を利用しているコンピュータ同士でメッセージの交換を行う機能や「HotBiz」上にメッセージが記載された際にリアルタイムに通知を行う機能であります。

「HotBiz」の主要な機能及び料金体系は次のとおりであります。

(平成14年11月30日現在)

サービス内容	ライト	ビジネス
ライセンス数	10ユーザー	ユーザー無制限
ディスクエリア容量	50MB	200MB
初期費用	10,000円	
月額基本料金	5,000円	10,000円

インターネットグループウェアサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



インターネットグループウェアサービスの販売につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及び別途ファックス用紙にて直接お申込頂く「直接販売方式」(図)とOEM販路先とOEMパートナーとしての契約を締結した後、OEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図)と販売代理店と販売業務委託契約を締結し、当社の名称にて顧客を獲得し、当社の名称にてサービスの提供を行う「販売代理方式」(図)の3方式による販売活動を行っております。

4．関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社) ASUSA Corporation	米 国 オ レ ゴ ン 州 セ ー ラ ム	千US\$ 100	インターネット サーバサービス事業	100.0	当社よりドメイン取得代行 及びサーバ管理業務を受託 しております。 役員の兼任等・・・2名	

5．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年11月30日現在)

区 分	従 業 員 数 (人)
全 社 共 通	30 (4)
合 計	30 (4)

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書きで()内に記載しております。
2．当社及び連結子会社は、単一事業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年11月30日現在)

従 業 員 数 (人)	平均年齢 (歳 ・ 月)	平均勤続年数 (年 ・ 月)	平均年間給与 (円)
30 (4)	31 ・ 0	4 ・ 4	4,786,767

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書きで()内に記載しております。
2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、構造改革の遅れに加え、同時多発テロによる米国経済の失速による輸入の減速や民間設備投資の落ち込みによって、景気は悪化の一途を辿っております。さらに個人消費につきましても、失業率の上昇や所得面の不安などから伸び悩んでおり、わが国経済は、非常に厳しい状況の中におかれております。

このような経済状況の中ではありますが、ホスティング業界全体においては、汎用JPDメインの本格的稼動が始まり、市場はなおも活性化の中にあります。

その追い風の中、ホスティングサービスについては、ソフォス㈱と提携して「メールウイルス駆除サービス」の提供を開始し、サービス内容を充実いたしました。さらに、ホスティングサービスに続くサービスとして、当社のサーバ運用技術とアプリケーション開発技術を活かしたインターネットグループウェア「HotBiz」の提供を開始いたしました。

その結果、売上高につきましては、559,822千円と前年同期と比べ185,974千円(49.7%)の増収となりました。利益面につきましても、経営のスリム化を図るとともに諸経費の節減を行ったこと等により、営業利益は133,983千円と前年同期と比べ87,817千円(190.2%)の増益、経常利益は141,879千円と前年同期と比べ86,116千円(154.4%)の増益、当期純利益は75,027千円と前年同期と比べ44,848千円(148.6%)の増益となりました。

第20期中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

第20期中間連結会計期間における日本経済は、デフレ不況に加え世界経済のけん引役となる米国の相次ぐ企業の粉飾会計に伴う企業会計不信やイラク戦争勃発の可能性等から世界的に企業・個人共に消費が低調となっております。そのため日本国内においても世界的な景気後退観の煽りを受けて、個人消費・設備投資共に低調な推移が続いている状況にあり、引き続き厳しい状況に置かれておりました。

このような経済状況のもと、インターネット業界全体としては、光ファイバーやADSLを筆頭とした低額で高速な常時接続回線が普及し始めました。しかし、常時接続の増加に伴い、ハッキングやコンピュータウイルスの猛威などによりセキュリティの確保が困難となる利用者も増加してまいりました。そのため、堅牢なセキュリティ対策を行っているサーバ管理者やホスティング事業者の需要も増加し、依然ホスティングサービスの需要は拡大傾向にあります。また、インターネットグループウェアサービスについても、インフラの整備が整い始めたことや携帯電話を筆頭としたモバイル機器の一般化により、需要は益々拡大傾向にあります。

そのような状況の中で当社は、ホスティングサービスについては平成14年4月1日よりメールウイルスチェックサービスの本格運用開始、インターネットグループウェアサービスについては、平成14年7月1日より同種のサービスとしては初めてとなるメッセージ機能を搭載するなどサービス内容の充実化を図りました。また、売上原価、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めるとともに、市場内において当社が優位に立てるように顧客満足度の向上に努めております。

その結果、第20期中間連結会計期間の売上高は329,383千円、営業利益は94,109千円、経常利益93,282千円、中間純利益50,572千円となりました。

なお、当社は第20期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が137,233千円となり、平成13年9月に行った第三者割当増資により99,372千円の資金を調達したことにより、前連結会計年度末に比べ195,017千円(137.3%)増加し、当連結会計年度末には337,052千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、159,740千円と前年同期に比べ42,388千円(36.1%)の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことや前受金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67,310千円と前年同期に比べ12,000千円(21.7%)の増加となりました。これは主に建物の改修工事及びソフトウェアの開発により、有形固定資産及び無形固定資産の取得額が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、99,372千円の増加(前年同期は114,638千円の使用)となりました。これは平成13年9月における第三者割当増資による資金調達によるものであります。

第20期中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

第20期中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が93,111千円となり、また平成14年4月に行われた新株引受権の行使により153,884千円の資金を調達したことにより、前連結会計年度末に比べ137,730千円増加し、第20期中間連結会計期間末には474,782千円となりました。

第20期中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第20期中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、75,208千円となりました。

これは、第20期中間連結会計期間中において、税金等調整前中間純利益や前受金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第20期中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、90,228千円となりました。

これは主に本社社屋の改築やサーバ設備の増設等による有形固定資産の取得による支出や当社サービスの増強のために制作されたソフトウェアの制作費等による無形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第20期中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、153,884千円となりました。

これは、平成14年4月に行われた新株引受権の行使により得られた資金であります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、インターネットサーバサービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び第20期中間連結会計期間の販売実績をサービス区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 区 分	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
	金額	前年同期比(%)	金額
ホスティングサービス	558,732	49.5	325,141
インターネットグループウェアサービス	1,090	-	4,241
合 計	559,822	49.7	329,383

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		第20期中間連結会計期間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
㈱エフティコミュニケーションズ	18,667	5.0	56,771	10.1	38,092	11.6

3. 対処すべき課題

わが国経済の見通しは、財政金融両面にわたる政策努力にもかかわらず、IT(情報技術)バブル崩壊やアメリカ経済の減速に伴う株価の低迷、依然高い失業率、個人消費の伸び悩み等、景気回復が遅れ、なお、不透明な状況が続くものと思われます。

インターネットサーバサービス業界におきましては、国をあげての情報社会への対応に期待が高まる一方で、新規参入と競争激化により顧客の要望する付加価値によるサービスの向上、新しいサービスの提供が求められると考えております。

このような状況において、当社グループは次のような課題に重点を置いて、対処していく所存です。

(1) 組織体制及び人材の確保

当社グループは平成14年11月30日現在、当社役員4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporationの役員2名、従業員30名(臨時従業員を除く。)と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。今後の事業拡大に伴い人員の増強、組織の整備が必要であると認識しております。人員の増強は随時拡充を図っていく方針であり、人材が増加した場合を想定して、適切かつ十分な人的・組織的対応がなされる組織体制の整備が急務であると考えています。今後は、社内情報をより円滑に共有でき、経営判断が的確かつ迅速に行える組織体制作りに取り組んでまいります。

(2) 販路の拡大

当社の従来の戦略は、顧客の満足するサービスの提供を目指し、直販による販売戦略を基本としていました。しかしながら今後の戦略については、小規模組織においても、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより高い成長を目指していく方針であり、販売代理店への委託を成長戦略としています。今後は、提携パートナーとの緊密な関係の維持・強化を図るとともに、新たなパートナーとの提携及び相手先ブランドによるサービスが可能となるOEMによる提携により、更なる顧客層の充実に努めてまいります。

(3) 新サービスの開発

当社は、従来より顧客の様々な要望に応えるため、サービスの改善及び拡充を随時行ってまいりましたが、今後もこれらを継続してまいります。中長期の戦略としては、顧客の要望する新サービスを開発し、既存顧客、パートナー顧客、新規顧客に次々と新しいサービスの提供を続けることにより高い成長を目指していく方針であります。ブロードバンド化を利用し、インターネットをより効率的に利用できる企画・開発にも注力し、より多様化、高度化する顧客のニーズに応えるサービスの提供に努めてまいります。

(4) 既存サービスの改善

当社は、顧客要望に応えるため、既存サービスについて随時サービス改善を行っております。

当社が高い成長を目指すためには顧客要望を吸収し、随時改善していくことが必要不可欠であると考えております。

今後についても、定期的な顧客アンケート等により顧客要望を吸収し、顧客の要望するサービス改善に努めてまいります。

(5) 人材の育成

当社グループは、事業成長に合わせて人材を確保していく方針ですが、人材を確保するだけでなく、採用した人材を育成していくことが当社の実質的な費用削減につながると考えております。人材育成のための定期的なマニュアル見直し、人材育成の講習実施、人材育成の研修参加を積極的に取り組むことで人材の育成に努めてまいります。

(6) 費用の削減

当社グループは、常に費用削減について追求していく方針であります。特に費用金額の大きい項目である回線費用、ドメイン費用等については、さまざまな取扱い企業の情報を常に収集し、費用削減効果が見込める場合には適宜交渉をしております。

ブロードバンド化による回線業者の低価格化やドメイン管理企業の競争が激化していることからサービス内容の改善、低価格化が見込まれております。随時取引契約の見直しを行うことにより費用削減を目指し、利益の増強に努めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当 社	(社) 日本ネットワーク インフォメーションセンター	平成11年 3 月 5 日	J P ドメインの登録 申請等の取次に関する業務	期間 1 年の自動更新契約
	㈱エフティコミュニケーションズ	平成12年 1 月24日	同社の顧客に対する ホスティングサービス提供	期間 1 年の自動更新契約 (注)
	㈱日本レジストリサービス	平成13年 1 月31日	汎用ドメインの登録 申請等の取次に関する業務	期間 1 年の自動更新契約
	VeriSign, Inc.	平成13年 3 月20日	多言語ドメイン及び gTLDドメインの登録 申請等の取次に関する業務	期間 1 年の自動更新契約
	MELBOURNE IT LTD.	平成13年12月31日	gTLDドメインの登録 申請等の取次に関する業務	期間の定め無し (注)
	㈱エフティコミュニケーションズ	平成14年 8 月 1 日	同社の顧客に対する 「HotBiz」提供	期間 1 年の自動更新契約 (注)

(注) ㈱エフティコミュニケーションズ及びMELBOURNE IT LTD. と締結している契約は、両社より 1 ヶ月前に解約の通知をすることによりいつでも解約することができるものとなっております。

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当 社	ソフォス㈱	平成14年 2 月25日	ウイルスチェック用 エンジンの提供	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 (注)

(注) ソフォス㈱と締結している契約は、両社より 3 ヶ月前に解約の通知をすることによりいつでも解約することが出来るものとなっております。

5. 研究開発活動

当連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

当社グループは、インターネットの普及とともに広汎かつ多様化してきた顧客のニーズに応えるサービスを提供し、顧客満足度の向上を図るべく研究開発に取り組んでおります。当社グループはインターネットサーバサービス事業を営んでいることから研究開発を要としていることを認識したうえで、現在においても人員の増強及び教育訓練に努めております。

現在の研究開発活動は、当社技術部においてソフトウェアの開発及びサーバ性能の向上を中心に行われております。また必要に応じて、組織の有機的活動を図るため、プロジェクトチームを編成し、開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10,428千円であり、主な内容としては、次世代インターネット技術である「IPv6」の研究及び技術革新の進歩が著しいインターネット関連技術全般の研究、セキュリティ確保及びサービス能力の向上のため、サーバに組み込むソフトウェアのリビジョンアップ及びバージョンアップを行ったものであります。

第20期中間連結会計期間(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

当社グループの研究開発活動は、技術の発展の速度が急速であり、業界全体の変化が著しいインターネット業界において、最新の業界動向を見据えた上で、常に最新の技術を研究し、顧客のニーズに応える新サービスの提供を行い、顧客満足度の向上を図るべく研究開発活動に取り組んでおります。現在、研究開発要員につきましては人員の増強及び教育訓練に努めております。

第20期中間連結会計期間における主たる研究開発活動は、当社技術部においてソフトウェアの開発及びサーバ性能の向上を図るための研究開発を中心に行いました。また、当社グループは業界全体の変化が著しいインターネット業界において事業を行っているため迅速な研究開発活動が必要不可欠であります。そのため、当社グループでは状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

第20期中間連結会計期間における研究開発費の総額は6,344千円となっております。主な内容としては、次世代インターネット技術である「IPv6」の研究及び顧客に提供するサービスの増強に必要なアプリケーションソフトウェアを開発するため、インターネット関連技術全般の研究を行いました。また、インターネットサーバサービスを提供する際に一番の脅威となるハッカーやコンピュータウイルスからサーバを守るために必要となるセキュリティ関連の研究開発及びサービス能力全般の向上を図るため、サーバに組み込むソフトウェアのリビジョンアップ及びバージョンアップを行いました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社グループでは、インターネットサーバサービス事業におけるサービス提供能力及び内容の強化充実のため、継続的に新規サーバ設備の構築及びソフトウェアの開発・制作を行っております。

当連結会計年度は今後の事業拡大のため本社社屋の賃貸部分を自社利用に変更した上で、本社及びサーバ室の改修を行いました。その結果当連結会計年度における設備投資額につきましては、総額で98,058千円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

第20期中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当社グループでは、インターネットサーバサービス事業におけるサービス提供能力及び内容の強化充実のため、継続的に新規サーバ設備の構築及びソフトウェアの開発・制作を行っております。

第20期中間連結会計期間は、継続的なサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発の他に自家製発電機の設置を行いました。その結果、第20期中間連結会計期間における設備投資額につきましては、総額で59,351千円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

第20期中間連結会計期間末現在、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (千 円)							従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備 品	土 地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフトウェア	合 計		
本 社 (埼玉県川口市)	管理業務施設 サーバ設備	113,225	3,004	37,777	- [464.70]	88,106 (464.70)	48,734	290,848	28	(注2)
開 発 課 (埼玉県川口市)	開 発 設 備	2,423	-	73	-	-	-	2,497	3	(注3)
保 養 所 (群馬県吾妻郡嬬恋村)	福 利 厚 生 施 設	10,971	-	-	29,000 (934.61)	-	-	39,971	-	

(注) 1. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. 本社に係る土地の年間賃借料は2,760千円となっており、[]内は賃借中の面積を表示しております。

3. 開発課に係る建物の年間賃借料は2,496千円となっております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (千 円)							従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備 品	土 地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフトウェア	合 計		
ASUSA Corporation	本 社 (米国オレゴン州セラム)	サーバ 設備	-	-	1,493	-	-	7	1,500	-	(注1,2)

(注) 1. ASUSA Corporationは、就業者全員が役員(2人)であります。

2. 本社に係る建物の年間賃借料は1,623千円となっております。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設

平成14年11月30日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末において実施中でありました本社社屋の改装工事は平成14年8月に完了し、当連結会計年度末以降における支払額は56,870千円となっております。

(単位：千円)

会 社 名	事 業 所 名 (所在地)	設備の内容	投 資 予 定 金 額		資金調達 方 法	着 手 及 び 完 了 予 定	
			総 額	既支払額		着 手	完 了
当 社	本 社 (埼玉県川口市)	サ ー バ 設 備	-	8,146	自己資金 増資資金	-	-
		ソフトウェア	-	21,843		-	-

(注) 1. サーバ設備及びソフトウェアについては、当社のサービス提供において、継続的に設備を新設する必要があることから投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日を定めておりません。

2. サーバ設備及びソフトウェアは継続的な設備の新設及び開発を行っていることから、投資予定金額の既支払額については、当連結会計年度末以降における支払額を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	20,000 株
計	20,000

(注) 平成14年6月26日の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より14,400株増加し、20,000株となっております。

発行済株式	種 類	発 行 数	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	摘 要
	普通株式	10,000 株	非上場・非登録	-
	計	10,000	-	-

(注) 平成14年9月3日開催の取締役会決議により、平成14年9月19日をもって1株を2株に分割しております。これにより株式数は5,000株増加し、発行済株式総数は10,000株となっております。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成14年3月31日現在			平成14年11月30日現在		
	新株引受権の残高 （千円）	行 使 価 格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権の残高 （千円）	行 使 価 格 （円）	資本組入額 （円）
第1回無担保社債 （新株引受権付） （平成12年3月24日）	155,000	50,000	25,000	-	-	-

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年 8 月 1 日	株 80	株 680	千円 4,000	千円 34,000	千円 -	千円 -	(有)丸山商事との合併による増加 合併期日 平成10年 8 月 1 日 合併比率 同社出資 1 口につ き、当社株式0.02株 の割合
平成11年12月 8 日	720	1,400	36,000	70,000	-	-	有償第三者割当増資 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 (注 1)
平成12年11月25日	300	1,700	75,000	145,000	60,000	60,000	有償第三者割当増資 発行価格 450,000円 資本組入額 250,000円 (注 2)
平成13年 9 月11日	200	1,900	50,000	195,000	50,000	110,000	有償第三者割当増資 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円 (注 3)
平成14年 4 月26日	3,100	5,000	77,500	272,500	77,500	187,500	第 1 回無担保社債（新株引受権 付）の新株引受権の権利行使に よる増加 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
平成14年 9 月19日	5,000	10,000	-	272,500	-	187,500	株式分割（1：2）

(注) 1 . 割当先・・・丸山治昭、丸山徳廣、青木邦哲、田代博之他24名

2 . 割当先・・・野村アール・アンド・エー第一号投資事業有限責任組合、あさひ銀事業投資(株)

3 . 割当先・・・D S C - 3 号投資事業組合、商中第 1 号投資事業組合他 3 先

(4) 所有者別状況

(平成14年11月30日現在)

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	-	-	1	(-)	36	37	-
所有株式数	株 -	-	-	400	(-)	9,600	10,000	株 -
割 合	% -	-	-	4.00	(-)	96.00	100.00	-

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年11月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,000	10,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	10,000	-	-
総株主の議決権	-	10,000	-

自己株式等

(平成14年11月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2．自己株式の取得等の状況

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

(1)前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2)当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1)前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2)当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3．配当政策

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。

しかしながら、当期の利益配当につきましては、企業体質の強化並びに今後の事業展開等を鑑みて引き続き内部留保資金の確保に努めたいということから無配当としております。

4．株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	丸山 治 昭 (昭和28年1月16日生)	昭和51年4月 日本ピストンリング(株)入社 昭和52年1月 同社退社 昭和52年4月 日本大学豊山高等学校非常勤講師就任 昭和58年3月 同校退職 昭和58年4月 (株)アドミラル設立 同社代表取締役就任 昭和59年2月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任) 昭和60年3月 (株)アドミラル代表取締役退任 平成7年2月 ASUSA Corporation設立 同社Chairman就任(現任)	株 6,920
常務取締役 (カスタマーサービス部担当)	黒岩 潤 司 (昭和29年3月6日生)	昭和52年4月 東京光学機械(株)入社 昭和56年1月 同社退社 昭和57年2月 三栄電機(株)入社 昭和61年2月 同社退社 昭和61年3月 当社入社 平成5年3月 取締役R & D事業部長就任 平成7年4月 取締役企画室長就任 平成12年2月 取締役カスタマーサービス部長就任 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	140
取締役 (経営企画室長)	青木 邦 哲 (昭和42年5月14日生)	平成2年4月 (株)埼玉銀行(現(株)あさひ銀行)入行 平成11年3月 同行退行 平成11年4月 当社入社 経営企画室長就任 ASUSA Corporation Assistant Executive Secretary就任 (現任) 平成11年12月 取締役社長室長就任 平成12年6月 取締役管理部長就任 平成14年8月 取締役経営企画室長就任(現任)	120
取締役 (技術部長)	沼口 芳 朗 (昭和38年5月10日生)	平成2年12月 不二データコントロール(株)入社 平成4年11月 同社退社 平成5年5月 (株)アクティブワーク入社 平成12年8月 同社退社 平成12年9月 当社入社 技術部課長就任 平成13年4月 執行役員技術部長就任 平成14年6月 取締役技術部長就任(現任)	-

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第18期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第18期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第19期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表並びに第20期中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び第20期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査及び中間監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社アドミラルシステム

代表取締役社長 丸山 治昭 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

青山昌文 

関与社員 公認会計士

中島茂喜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社アドミラルシステム

代表取締役社長 丸山 治昭 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

丸山 昌之 

関与社員 公認会計士

中島 茂喜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社アドミラルシステム

代表取締役社長 丸山 治昭 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

寺山 昌文 

関与社員 公認会計士

中島 茂喜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		構成比	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		構成比
	金	額		金	額	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1.現金及び預金		142,035			337,052	
2.売掛金		9,193			2,077	
3.たな卸資産		510			340	
4.繰延税金資産		1,939			4,097	
5.その他の貸倒引当金		5,299			10,029	
		27			4	
流動資産合計		158,949	39.2		353,593	53.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	82,890			142,049		
減価償却累計額	29,416	53,473		39,629	102,420	
(2)車両運搬具	9,914			9,914		
減価償却累計額	4,664	5,249		6,339	3,574	
(3)工具器具備品	58,340			67,426		
減価償却累計額	29,045	29,294		35,420	32,006	
(4)土地		29,000			29,000	
(5)建設仮勘定		-			2,060	
有形固定資産合計		117,018	28.8		169,061	25.4
2.無形固定資産						
(1)借地権		66,079			88,106	
(2)ソフトウェア		28,040			51,481	
(3)その他		1,107			1,107	
無形固定資産合計		95,227	23.4		140,694	21.1
3.投資その他の資産						
(1)投資不動産	38,547			-		
減価償却累計額	5,326	33,221		-	-	
(2)その他		1,570			1,708	
投資その他の資産合計		34,791	8.6		1,708	0.3
固定資産合計		247,036	60.8		311,464	46.8
資産合計		405,986	100.0		665,058	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 買掛金		9,094			4,661	
2. 未払金		-			36,738	
3. 未払法人税等		25,783			51,597	
4. 未払消費税等		6,951			6,979	
5. 前受金		61,503			86,855	
6. その他		19,853			19,989	
流動負債合計		123,186	30.3		206,821	31.1
固定負債						
1. その他		660			-	
固定負債合計		660	0.2		-	-
負債合計		123,846	30.5		206,821	31.1
(少数株主持分)		-	-		-	-
(資本の部)						
資本金		145,000	35.7		195,000	29.3
資本準備金		60,000	14.8		110,000	16.5
連結剰余金		75,679	18.6		150,706	22.7
為替換算調整勘定		1,460	0.4		2,529	0.4
資本合計		282,140	69.5		458,236	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計		405,986	100.0		665,058	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		474,782	
2. 売掛金		1,059	
3. たな卸資産		453	
4. その他		12,352	
貸倒引当金		1	
流動資産合計		488,647	58.1
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物及び構築物		126,621	
(2) その他		71,350	
有形固定資産合計		197,971	23.5
2. 無形固定資産			
(1) 借地権		88,106	
(2) ソフトウェア		62,445	
(3) その他		1,107	
無形固定資産合計		151,659	18.0
3. 投資その他の資産		3,391	0.4
固定資産合計		353,021	41.9
資産合計		841,669	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 買掛金		4,238	
2. 未払法人税等		41,664	
3. 前受金		105,179	
4. その他		28,113	
流動負債合計		179,194	21.3
負債合計		179,194	21.3
(少数株主持分)		-	-
(資本の部)			
資本金		272,500	32.4
資本剰余金		187,500	22.3
利益剰余金		201,279	23.9
為替換算調整勘定		1,195	0.1
資本合計		662,474	78.7
負債、少数株主持分及び資本合計		841,669	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		373,848	100.0		559,822	100.0
売 上 原 価		122,694	32.8		164,697	29.4
売 上 総 利 益		251,153	67.2		395,125	70.6
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	17,294			27,943		
2. 貸倒引当金繰入額	27			-		
3. 役 員 報 酬	61,902			66,336		
4. 給 与 手 当	42,334			62,675		
5. 賞 与	14,690			10,926		
6. 福 利 厚 生 費	13,414			16,859		
7. 支 払 手 数 料	14,172			17,545		
8. 減 価 償 却 費	8,632			11,414		
9. 研 究 開 発 費	8,086			10,428		
10. そ の 他	24,431	204,988	54.9	37,012	261,142	46.7
営 業 利 益		46,165	12.3		133,983	23.9
営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	288			293		
2. 為 替 差 益	3,836			2,303		
3. 賃 貸 不 動 産 収 入	7,170			2,645		
4. 消費税等簡易課税差額収益	2,754			2,958		
5. そ の 他	330	14,379	3.9	324	8,524	1.5
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	818			-		
2. 新 株 発 行 費	1,227			627		
3. 賃 貸 不 動 産 原 価	2,735	4,782	1.3	-	627	0.1
経 常 利 益		55,763	14.9		141,879	25.3

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益				%			%
1. 前期損益修正益	2	1,499			-		
2. 固定資産売却益	3	694	2,193	0.6	-	-	-
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	4	333			4,646		
2. リース解約損		392	725	0.2	-	4,646	0.8
税金等調整前当期純利益			57,231	15.3		137,233	24.5
法人税、住民税及び事業税		27,121			64,364		
法人税等調整額		69	27,052	7.2	2,158	62,206	11.1
当 期 純 利 益			30,179	8.1		75,027	13.4

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	
		金 額	百分比
売上高		329,383	100.0
売上原価		86,154	26.2
売上総利益		243,228	73.8
販売費及び一般管理費	1	149,119	45.2
営業利益		94,109	28.6
営業外収益			
1. 受取利息	106		
2. 為替差益	47		
3. 賃貸不動産収入	60		
4. その他	73	288	0.1
営業外費用			
1. 新株発行費	1,115	1,115	0.4
経常利益		93,282	28.3
特別損失			
1. 固定資産除却損	2 170	170	0.0
税金等調整前中間純利益		93,111	28.3
法人税、住民税及び事業税	41,670		
法人税等調整額	869	42,539	12.9
中間純利益		50,572	15.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成12年4月1日 〔自 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 平成13年4月1日 〔自 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高			45,500		75,679
当 期 純 利 益			30,179		75,027
連結剰余金期末残高			75,679		150,706

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期中間連結会計期間 平成14年4月1日 〔自 平成14年9月30日〕	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			110,000
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		77,500	77,500
資本剰余金中間期末残高			187,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			150,706
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		50,572	50,572
利益剰余金中間期末残高			201,279

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,231	137,233
減価償却費	21,835	29,210
貸倒引当金の増減額	27	23
受取利息及び受取配当金	288	293
支払利息	818	-
為替差益	3,677	2,227
新株発行費	1,227	627
前期損益修正益	1,499	-
固定資産売却益	694	-
固定資産除却損	333	4,646
売上債権の増減額	9,193	7,115
たな卸資産の増減額	510	170
前渡金の増加額	-	5,250
仕入債務の増減額	8,069	4,433
未払消費税等の増加額	4,283	28
前受金の増加額	37,053	25,352
その他	3,634	5,998
小計	118,653	198,154
利息及び配当金の受取額	290	290
利息の支払額	859	-
法人税等の支払額	1,825	38,704
法人税等の還付額	1,092	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,352	159,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,775	32,727
有形固定資産の売却による収入	1,628	-
無形固定資産の取得による支出	28,062	34,201
その他	101	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,310	67,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30,000	-
長期借入金の返済による支出	63,411	-
社債の償還による支出	155,000	-
株式の発行による収入	133,772	99,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,638	99,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,416	3,214
現金及び現金同等物の増減額	47,179	195,017
現金及び現金同等物の期首残高	189,214	142,035
現金及び現金同等物の期末残高	142,035	337,052

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		93,111
減価償却費		19,260
貸倒引当金の減少額		3
受取利息		106
為替差益		7
新株発行費		1,115
固定資産除却損		170
売上債権の減少額		1,017
たな卸資産の増加額		113
前渡金の減少額		4,231
前払費用の増加額		4,378
仕入債務の減少額		422
未払金の増加額		5,982
未払費用の減少額		9,661
未払消費税等の減少額		625
前受金の増加額		18,323
その他		1,314
小計		126,578
利息の受取額		108
法人税等の支払額		51,603
法人税等の還付額		124
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		73,276
無形固定資産の取得による支出		16,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		153,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,133
現金及び現金同等物の増加額		137,730
現金及び現金同等物の期首残高		337,052
現金及び現金同等物の中間期末残高		474,782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1．連結の範囲に関する事項	子会社はASUSA Corporationの1社であり当該子会社は連結されております。	同 左
2．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
4．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
—	(連結貸借対照表) 「未払金」は重要性が増加したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に7,461千円含まれております。

追 加 情 報

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴う、損益への影響は軽微であります。	—
(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 これに伴う、損益への影響はありません。 また、為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。	—

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,086千円 2 . 前期損益修正益は、工具器具備品1,499千円の計上もれ修正額であります。 3 . 固定資産売却益は、車両運搬具694千円であり ます。 4 . 固定資産除却損は、工具器具備品104千円及びソ フトウェア228千円であります。	1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,428千円 _____ _____ 4 . 固定資産除却損は、建物1,471千円、工具器具備 品353千円、ソフトウェア2,820千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 142,035 千円 現金及び現金同等物 <u>142,035 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 337,052 千円 現金及び現金同等物 <u>337,052 千円</u>

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 <u>1,939 千円</u> 繰延税金資産(流動)の純額 <u>1,939 千円</u> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 留保金課税 3.5 住民税均等割 1.0 その他 <u>1.1</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.3%</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 <u>4,097 千円</u> 繰延税金資産(流動)の純額 <u>4,097 千円</u> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 留保金課税 3.5 住民税均等割 0.4 その他 <u>0.3</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループの事業内容は、インターネットサービス事業のみのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員・主 要 株 主 (個人) 及びその 近親者	丸山良太郎 (注 1)	埼玉県 川口市	-	㈱丸山酸素 工業所 取締役	(被所有) 直接 1.2 %	-	-	土地の賃借 (注 2)	2,400	-	-
	青木 邦哲	埼玉県 川口市	-	当 社 取締役	(被所有) 直接 3.5 %	-	-	建物の賃貸 (注 3)	1,020	-	-
役員・主 要 株 主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	㈱丸山酸素 工 業 所 (注 4)	埼玉県 川口市	7,000	酸 素 溶 接 業	-	-	建物の賃 借	賃 借 料 の 払 支 (注 5)	2,285	前払 費用 敷金	200 1,200

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。

2 . 本社の用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

3 . 居住用建物として賃貸していましたが、当契約は平成12年10月に解約しております。

4 . 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。

5 . カスタマーサービスセンターとして使用しており、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員・主 要 株 主 (個人) の近親者	丸山良太郎 (注 1)	埼玉県 川口市	-	㈱丸山酸素 工業所 取締役	(被所有) 直接 1.1 %	-	-	土地の賃借 (注 2)	2,760	-	-
役員・主 要 株 主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	(有)丸山酸素 工 業 所 (注 3)	埼玉県 川口市	7,000	酸 素 溶接業	-	-	建物の 賃 借	賃 借 料 の 支 払 (注 4)	2,704	前払 費用 敷金	218 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。

2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。

4. カスタマーサービスセンターとして使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 165,964.81円	1 株 当 た り 純 資 産 額 241,176.94円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 20,065.87円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 41,428.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	同 左

(重 要 な 後 発 事 象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
—	(新株引受権の行使による新株発行) 平成14年4月26日付で、当社の発行した第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。 <table> <tr> <td>株式の種類及び数</td><td>普通株式 3,100株</td></tr> <tr> <td>行使額</td><td>155,000千円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>77,500千円</td></tr> <tr> <td>資本準備金</td><td>77,500千円</td></tr> </table> これにより、発行済株式総数は5,000株、資本金は272,500千円、資本準備金は187,500千円となりました。 (株式分割) 平成14年9月3日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成14年9月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,000株 (2) 分割方法 平成14年9月19日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 平成14年4月1日 これにより発行済株式総数は10,000株となりました。	株式の種類及び数	普通株式 3,100株	行使額	155,000千円	資本金	77,500千円	資本準備金	77,500千円
株式の種類及び数	普通株式 3,100株								
行使額	155,000千円								
資本金	77,500千円								
資本準備金	77,500千円								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕						
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はASUSA Corporationの1社であり当該子会社は連結されております。						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。						
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。						
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8 ～ 50 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3 ～ 20 年</td> </tr> </table> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	建物	8 ～ 50 年	車両運搬具	6 年	工具器具備品	3 ～ 20 年
建物	8 ～ 50 年						
車両運搬具	6 年						
工具器具備品	3 ～ 20 年						

期 別 項 目	第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 第20期中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

第20期中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,562千円

（中間連結損益計算書関係）

第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日〕	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	11,010 千円
役員報酬	30,774
給与手当	37,530
賞与	5,790
福利厚生費	9,093
支払手数料	14,712
減価償却費	8,627
研究開発費	6,344
2. 固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品16千円であります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成14年 9 月30日現在)	
現金及び預金勘定	474,782千円
現金及び現金同等物	<u>474,782千円</u>

(リース取引関係)

第20期中間連結会計期間 (自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第20期中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第20期中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 . 事業の種類別セグメント情報

第20期中間連結会計期間 (自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

2 . 所在地別セグメント情報

第20期中間連結会計期間 (自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

第20期中間連結会計期間 (自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	
1 株当たり純資産額	66,247.46円
1 株当たり中間純利益	5,545.85円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間期中において新株引受権の残高がありましたが、当社株式が非上場・非登録であり中間期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 (追加情報) 第20期中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。 当社は、平成14年 9 月19日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、次のとおりであります。	
前連結会計年度	
1 株当たり純資産額	120,588.47円
1 株当たり当期純利益	20,720.02円

(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕
中間純利益 (千円)	50,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	50,572
期中平均株式数 (株)	9,119
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年 3 月24日発行第 1 回無担保社債 (新株引受権付) の新株引受権 (新株引受権の数 3,100個・行使価格50,000円) なお、当該新株引受権は平成14年 4 月26日付で行使されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連 結 附 属 明 細 表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 3月24日	千円 -	千円 -	長期 プライムレート	なし	平成15年 3月31日	(注1、2)
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 第1回無担保社債(新株引受権付)は、平成12年4月24日付で繰上償還を行っております。

2. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容は次のとおりであります。

	第1回無担保社債(新株引受権付)
発行すべき株式の内容	普通株式
株式の発行価格	一株につき50,000円
発行価額の総額	155,000千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	- 千円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成12年4月1日から 平成15年3月31日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

b. 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社アドミラルシステム

代表取締役社長 丸山 治昭 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

丸山 昌文 

関与社員 公認会計士

中島 茂喜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アドミラルシステムの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社アドミラルシステム

代表取締役社長 丸山 治昭 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

寿山昌之 

関与社員 公認会計士

中島茂喜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アドミラルシステムの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社アドミラルシステム

代表取締役社長 丸山 治昭 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

寺山昌文 

関与社員 公認会計士

中島茂喜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アドミラルシステムの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成13年 3月31日現在)			第 19 期 (平成14年 3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		131,869			325,478	
2. 売 掛 金		9,193			2,077	
3. 貯 蔵 品		510			340	
4. 前 渡 金		-			5,250	
5. 前 払 費 用		3,980			2,228	
6. 繰 延 税 金 資 産		1,939			4,097	
7. そ の 他		1,101			335	
貸 倒 引 当 金		27			4	
流 動 資 産 合 計		148,567	36.7		339,804	51.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1)建 物	82,540			141,699		
減 価 償 却 累 計 額	29,179	53,361		39,379	102,319	
(2)構 築 物	350			350		
減 価 償 却 累 計 額	237	112		249	100	
(3)車 両 運 搬 具	9,914			9,914		
減 価 償 却 累 計 額	4,664	5,249		6,339	3,574	
(4)工 具 器 具 備 品	44,988			57,955		
減 価 償 却 累 計 額	16,700	28,287		26,519	31,436	
(5)土 地		29,000			29,000	
(6)建 設 仮 勘 定		-			2,060	
有 形 固 定 資 産 合 計		116,011	28.6		168,492	25.5
2. 無 形 固 定 資 産						
(1)借 地 権		66,079			88,106	
(2)ソ フ ト ウ ェ ア		27,879			41,323	
(3)ソフトウェア仮勘定		-			10,142	
(4)そ の 他		1,107			1,107	
無 形 固 定 資 産 合 計		95,066	23.5		140,679	21.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1)関 係 会 社 株 式		10,427			10,427	
(2)出 資 金		20			10	
(3)投 資 不 動 産	38,547			-		
減 価 償 却 累 計 額	5,326	33,221		-	-	
(4)そ の 他		1,550			1,698	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		45,218	11.2		12,135	1.8
固 定 資 産 合 計		256,296	63.3		321,306	48.6
資 産 合 計		404,863	100.0		661,111	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成13年 3月31日現在)			第 19 期 (平成14年 3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1.買掛金		12,089			7,346	
2.未払金		7,461			36,738	
3.未払費用		9,659			16,994	
4.未払法人税等		25,783			51,597	
5.未払消費税等		6,951			6,979	
6.前受金		61,503			86,855	
7.預り金		1,940			2,271	
8.前受収益		380			-	
9.その他の		107			333	
流動負債合計		125,875	31.1		209,116	31.6
固定負債						
1.その他の		660			-	
固定負債合計		660	0.2		-	-
負債合計		126,535	31.3		209,116	31.6
(資本の部)						
資本金	1	145,000	35.8		195,000	29.5
資本準備金		60,000	14.8		110,000	16.6
利益準備金		300	0.1		300	0.1
その他の剰余金						
1.当期末処分利益		73,027			146,694	
その他の剰余金合計		73,027	18.0		146,694	22.2
資本合計		278,327	68.7		451,994	68.4
負債及び資本合計		404,863	100.0		661,111	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		463,241	
2. 売掛金		1,059	
3. たな卸資産		453	
4. その他		12,121	
貸倒引当金		1	
流動資産合計		476,875	57.0
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物		125,303	
(2) その他		71,173	
有形固定資産合計		196,477	23.5
2. 無形固定資産			
(1) 借地権		88,106	
(2) ソフトウェア		62,438	
(3) その他		1,107	
無形固定資産合計		151,652	18.1
3. 投資その他の資産		12,135	1.4
固定資産合計		360,264	43.0
資産合計		837,140	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 買掛金		6,710	
2. 未払法人税等		41,298	
3. 前受金		105,179	
4. その他	2	27,794	
流動負債合計		180,982	21.6
負債合計		180,982	21.6
(資本の部)			
資本金		272,500	32.6
資本剰余金			
1. 資本準備金		187,500	
資本剰余金合計		187,500	22.4
利益剰余金			
1. 利益準備金		300	
2. 中間未処分利益		195,858	
利益剰余金合計		196,158	23.4
資本合計		656,158	78.4
負債資本合計		837,140	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕			第 19 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			373,848	100.0		559,822	100.0
売 上 原 価			125,014	33.4		170,516	30.5
売 上 総 利 益			248,833	66.6		389,306	69.5
販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費		17,294			27,943		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		27			-		
3. 役 員 報 酬		57,400			60,900		
4. 給 与 手 当		42,334			62,675		
5. 賞 与		14,690			10,926		
6. 福 利 厚 生 費		13,007			16,358		
7. 通 信 費		3,774			4,262		
8. 消 耗 品 費		3,689			4,109		
9. 支 払 手 数 料		13,470			16,647		
10. 租 税 公 課		1,381			1,907		
11. 減 価 償 却 費		8,632			11,414		
12. 地 代 家 賃		3,600			4,994		
13. 研 究 開 発 費	1	8,086			10,428		
14. そ の 他		11,981	199,370	53.4	21,730	254,300	45.4
営 業 利 益			49,463	13.2		135,005	24.1
営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金		145			68		
2. 為 替 差 益		-			137		
3. 賃 貸 不 動 産 収 入		7,170			2,645		
4. 消費税等簡易課税差額収益		2,754			2,958		
5. そ の 他		330	10,399	2.8	324	6,133	1.1
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		594			-		
2. 社 債 利 息		224			-		
3. 新 株 発 行 費		1,227			627		
4. 為 替 差 損		39			-		
5. 賃 貸 不 動 産 原 価		2,735	4,821	1.3	-	627	0.1
経 常 利 益			55,040	14.7		140,512	25.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕			第 19 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益				%			%
1 . 前 期 損 益 修 正 益	2	1,499			-		
2 . 固 定 資 産 売 却 益	3	694	2,193	0.6	-	-	-
特 別 損 失							
1 . 固 定 資 産 除 却 損	4	228			4,646		
2 . リ ー ス 解 約 損		392	620	0.2	-	4,646	0.8
税 引 前 当 期 純 利 益			56,614	15.1		135,866	24.3
法人税、住民税及び事業税		26,763			64,357		
法 人 税 等 調 整 額		69	26,694	7.1	2,158	62,198	11.1
当 期 純 利 益			29,919	8.0		73,667	13.2
前 期 繰 越 利 益			43,107			73,027	
当 期 未 処 分 利 益			73,027			146,694	

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕			第 19 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
労 務 費			%			%
1. 給 与 手 当	10,590			11,633		
2. 賞 与	3,483			2,260		
3. 福 利 厚 生 費	1,808	15,881	12.7	2,108	16,002	9.4
外 注 費		24,233	19.4		30,454	17.9
経 費						
1. ドメイン関連費用	34,823			39,113		
2. 通 信 費	31,207			57,078		
3. 消 耗 品 費	4,527			6,623		
4. 減 価 償 却 費	8,662			13,825		
5. そ の 他	5,678	84,898	67.9	7,417	124,059	72.7
当 期 売 上 原 価		125,014	100.0		170,516	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日〕	
		金 額	百 分 比
売上高		329,383	100.0
売上原価		91,038	27.6
売上総利益		238,344	72.4
販売費及び一般管理費		145,979	44.4
営業利益		92,365	28.0
営業外収益	1	257	0.1
営業外費用	2	1,115	0.3
経常利益		91,507	27.8
特別損失		170	0.1
税引前中間純利益		91,337	27.7
法人税、住民税及び事業税		41,304	12.5
法人税等調整額		869	0.3
中間純利益		49,163	14.9
前期繰越利益		146,694	
中間未処分利益		195,858	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 〔株主総会承認日 平成13年 6 月28日〕		第 19 期 〔株主総会承認日 平成14年 6 月26日〕	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			73,027		146,694
利益処分額			-		-
次期繰越利益			73,027		146,694

重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同 左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同 左
3．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
4．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 18 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
「消費税等簡易課税差額収益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外収益の「その他」に1,013千円含まれております。	「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増加したため、区分掲記することとしました。 なお、前期は「ソフトウェア」に2,922千円含まれております。

追 加 情 報

第 18 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用しております。 これに伴う、損益への影響は軽微であります。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 これに伴う、損益への影響はありません。	―― ――

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成13年 3 月31日現在)	第 19 期 (平成14年 3 月31日現在)
1. 授権株式数及び発行済株式総数	1. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 5,600株	授権株式数 5,600株
発行済株式総数 1,700株	発行済株式総数 1,900株

(損益計算書関係)

第 18 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
1. 研究開発費の総額	1. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 8,086千円	一般管理費に含まれる研究開発費 10,428千円
2. 前期損益修正益は、工具器具備品1,499千円の計上もれ修正額であります。	_____
3. 固定資産売却益は、車両運搬具694千円であります。	_____
4. 固定資産除却損は、ソフトウェア228千円であります。	4. 固定資産除却損は、建物1,471千円、工具器具備品353千円、ソフトウェア仮勘定2,820千円であります。

(リース取引関係)

第18期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第19期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第18期(平成13年3月31日現在)及び第19期(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 18 期 (平成13年3月31日現在)	第 19 期 (平成14年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 <u>1,939 千円</u> 繰延税金資産(流動)の純額 <u>1,939 千円</u>	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 <u>4,097 千円</u> 繰延税金資産(流動)の純額 <u>4,097 千円</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 留保金課税 3.6 住民税均等割 1.0 その他 <u>0.9</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.2%</u>	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 留保金課税 3.6 住民税均等割 0.4 その他 <u>0.1</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.8%</u>

(1株当たり情報)

第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 163,722.06円 1株当たり当期純利益 19,893.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 237,891.98円 1株当たり当期純利益 40,677.67円 同 左

(重要な後発事象)

第 18 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕								
	(新株引受権の行使による新株発行) 平成14年 4 月26日付で、第 1 回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。 <table data-bbox="821 502 1404 655"> <tr> <td>株式の種類及び数</td><td>普通株式 3,100株</td></tr> <tr> <td>行使額</td><td>155,000千円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>77,500千円</td></tr> <tr> <td>資本準備金</td><td>77,500千円</td></tr> </table> これにより、発行済株式総数は5,000株、資本金は272,500千円、資本準備金は187,500千円となりました。 (株式分割) 平成14年 9 月 3 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成14年 9 月19日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,000株 (2) 分割方法 平成14年 9 月19日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 平成14年 4 月 1 日 これにより、発行済株式総数は10,000株となりました。	株式の種類及び数	普通株式 3,100株	行使額	155,000千円	資本金	77,500千円	資本準備金	77,500千円
株式の種類及び数	普通株式 3,100株								
行使額	155,000千円								
資本金	77,500千円								
資本準備金	77,500千円								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第20期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

第20期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 第20期中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第20期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 84,631千円 2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第20期中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29千円 2.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,115千円 3.減価償却実施額 有形固定資産 12,532千円 無形固定資産 5,979千円

(リース取引関係)

第20期中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第20期中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

第20期中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	
1 株当たり純資産額	65,615.86円
1 株当たり中間純利益	5,391.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間期中において新株引受権の残高がありました。当社株式が非上場・非登録であり中間期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	
(追加情報) 第20期中間会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。 平成14年 9 月19日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、次のとおりであります。	
前事業年度	
1 株当たり純資産額	118,945.99円
1 株当たり当期純利益	20,344.45円

(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕
中間純利益 (千円)	49,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	49,163
期中平均株式数 (株)	9,119
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年 3 月24日発行第 1 回無担保社債 (新株引受権付) の新株引受権 (新株引受権の数 3,100 個 ・ 行使価格 50,000 円) なお、当該新株引受権は平成 14 年 4 月26日付で行使されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 表

a . 有 価 証 券 明 細 表

該当事項はありません。

b . 有 形 固 定 資 産 等 明 細 表

(単 位 : 千 円)

資 産 の 種 類		前 期 末 高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 期 末 高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期 末 残 高	摘 要
							当期償却額		
有 形 固 定 資 産	建 物	82,540	61,228	2,070	141,699	39,379	5,471	102,319	
	構 築 物	350	-	-	350	249	12	100	
	車 両 運 搬 具	9,914	-	-	9,914	6,339	1,674	3,574	
	工 具 器 具 備 品	44,988	14,034	1,066	57,955	26,519	10,531	31,436	
	土 地	29,000	-	-	29,000	-	-	29,000	
	建 設 仮 勘 定	-	12,310	10,250	2,060	-	-	2,060	
	計	166,793	87,573	13,386	240,980	72,487	17,689	168,492	-
無 形 固 定 資 産	借 地 権	66,079	22,026	-	88,106	-	-	88,106	
	ソ フ ト ウ ェ ア	29,008	23,917	2,922	50,002	8,679	7,550	41,323	
	ソフトウェア仮勘定	-	35,188	25,045	10,142	-	-	10,142	
	そ の 他	1,107	-	-	1,107	-	-	1,107	
	計	96,195	81,131	27,968	149,358	8,679	7,550	140,679	-
長 期 前 払 費 用		-	-	-	-	-	-	-	
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 . 建物の増加のうち16,521千円及び借地権の増加は、本社社屋の賃貸部分を自社使用に変更したことによる振替額であります。その他、建物の主な増加分として、本社社屋の改修工事並びに発電機の設置にかかった価額44,147千円を計上しております。
- 2 . 工具器具備品の主な増加は、サーバ設備6,664千円及び空調設備3,664千円であります。
- 3 . ソフトウェアの主な増加は、自社利用ソフトウェアの制作費22,225千円であります。
- 4 . ソフトウェア仮勘定の増加は、自社利用ソフトウェアの制作費であります。
- 5 . 前期まで「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」(前期2,922千円) につきましては、重要性が増加したため、当期より区分掲記しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		145,000	50,000	-	195,000	-
うち既発行株式	普 通 株 式	(1,700株) 145,000	(200株) 50,000	(- 株) -	(1,900株) 195,000	(注)
	計	(1,700株) 145,000	(200株) 50,000	(- 株) -	(1,900株) 195,000	-
資本準備金 及 その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	60,000	50,000	-	110,000	(注)
	計	60,000	50,000	-	110,000	-
利益準備金 及 任意積立金	(利益準備金)	300	-	-	300	
	(任意積立金)	-	-	-	-	
	計	300	-	-	300	-

(注) 当期増加額は、平成13年9月11日付の第三者割当増資によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	27	4	-	27	4	(注)

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		1,018	
預金の種類	普通預金	84,435	
	定期預金	240,025	
	小 計	324,460	-
合 計		325,478	-

ロ. 売掛金

(単位：千円)

相手先別内訳

相 手 先	金 額	摘 要
ユ ー シ ー カ ー ド (株)	815	
(株) エフティコミュニケーションズ	790	
(株) ジェ ー シ ー ビ ー	471	
合 計	2,077	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,193	16,333	23,449	2,077	91.9%	125.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ウェブサーバ用デジタル証明書	340	
合 計	340	-

負債の部

イ. 買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株)日本レジストリサービス	3,256	
A S U S A Corporation	2,685	
M e l b o u r n e I T L t d .	765	
(社)日本ネットワークインフォメーションセンター	640	
合 計	7,346	-

ロ. 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
設備未払金	32,559	
広告宣伝費	2,509	
その他の	1,668	
合 計	36,738	—

ハ. 未払法人税等

(単位:千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	34,303	
未払住民税	7,467	
未払事業税	9,826	
合 計	51,597	—

ニ. 前受金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
ホスティングサービス	85,593	
インターネットグループウェアサービス	1,261	
合 計	86,855	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会		決 算 期 の 翌 日 から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日		3月31日
株 券 の 種 類	1株券・10株券・100株券		中 間 配 当 基 準 日		9月30日
			1 単 元 の 株 式 数		-
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社			
	取 次 所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料		無 料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社			
	取 次 所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店			
	買 取 手 数 料	無料（注1）			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞（注3）				
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。				

(注) 1. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

3. 当社は、平成14年10月1日に係る決算期より決算公告に代わる措置として、当社ウェブページ上に貸借対照表を開示致します。なお、ウェブページアドレスは<http://www.asj.ad.jp/>であります。

第 7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第 1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	移動株数	価 格 (単 価)		
平成14年 4月26日	—	—	—	丸山 治昭	埼玉県川口市 川 口 3-2-1- 2304	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 〔 当 社 の 代表取締役社長 〕	3,000	150,000,000 (50,000)	新株引受権の権 利行使	新株引受権の 行使条件によ る
平成14年 4月26日	-	-	-	あさひ銀事業投資 株 式 会 社 社 長 取 締 役 社 長 伊 藤 洋 之	東京都中央区 京橋1-3-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	100	5,000,000 (50,000)	新株引受権の権 利行使	新株引受権の 行使条件によ る

(注) 1. 当社は株式会社東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第19条の規定に基づき、特別利害関係者等が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成12年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権付社債券又は新株予約権証券の新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況であることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社

4. 平成14年9月19日付をもって、株式1株を株式2株に分割しております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式 (1)	株 式 (2)
発 行 年 月 日	平成12年11月25日	平成13年9月11日
種 類	普通株式	普通株式
発 行 数	300株	200株
発 行 価 格	450,000円	500,000円
資 本 組 入 額	250,000円	250,000円
発 行 価 額 の 総 額	135,000,000円	100,000,000円
資 本 組 入 額 の 総 額	75,000,000円	50,000,000円
発 行 方 法	第 三 者 割 当	第 三 者 割 当
保有期間等に関する確約	—	(注2)
摘 要	(注3)	(注3)

(注) 1. 第三者割当増資による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は平成14年3月31日であります。
2. 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株（以下「割当新株」という。）を原則として、新株発行の効力発生日から上場日以降6ヶ月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以降1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以降1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
3. 有償第三者割当の発行価格は、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式に基づいた評価額を参考として、発行の都度協議の上算定した価格であります。

2. 取得者の概況

(1) 平成12年11月25日発行第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割 株 数	価 格 (単価)	取得者と提出会 社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事業の内容等			
野村アール・アンド・エー第一号投資事業有限責任組合 無限責任組合員野村リサーチ・アンド・アドバイザー 株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2アーバンネット大手町ビル	投資事業組合	株 200	円 90,000,000 (450,000)	特別利害関係者等(大株主上位10名)
あさひ銀事業投資株式会社 取締役社長 伊藤 洋之 資本金 4,450百万円	東京都中央区京橋1-3-1	ベンチャー キャピタル	100	45,000,000 (450,000)	特別利害関係者等(大株主上位10名)

(注) 野村アール・アンド・エー第一号投資事業有限責任組合及びあさひ銀事業投資株式会社は、当該第三者割当増資により、特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

(2) 平成13年9月11日発行第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割 株 数	価 格 (単価)	取得者と提出会 社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事業の内容等			
DSC-3号投資事業組合 業務執行組合員 第一生命 キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	投資事業組合	株 100	円 50,000,000 (500,000)	特別利害関係者等(大株主上位10名)
商中第1号投資事業組合 業務執行組合員 株式会社 日本商工経済研究所	東京都港区芝大門2-12-18 株式会社日本商工経済研究所内	投資事業組合	40	20,000,000 (500,000)	—
みらいT-3号投資事業組合 業務執行組合員 未来証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-9-4	投資事業組合	24	12,000,000 (500,000)	—
みらい21A 1号投資事業組合 業務執行組合員 未来証券株 式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-9-4	投資事業組合	24	12,000,000 (500,000)	—
エヌ・エム1号投資事業組合 業務執行組合員 未来証券株 式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-9-4	投資事業組合	12	6,000,000 (500,000)	—

(注) DSC-3号投資事業組合は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

3. 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第3 株主の状況

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
丸 山 治 昭	埼玉県川口市川口3-2-1-2304	株 6,920	% 69.20	特別利害関係者等（大株主上位10名） （当社代表取締役社長）
野村アール・アンド・エー第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル	400	4.00	特別利害関係者等（大株主上位10名）
あさひ銀事業投資株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	400	4.00	特別利害関係者等（大株主上位10名）
丸 山 徳 廣	埼玉県川口市飯塚1-18-10	200	2.00	特別利害関係者等（大株主上位10名） （当社代表取締役社長の二親等以内の血族）
D S C - 3 号投資事業組合	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.00	特別利害関係者等（大株主上位10名）
黒 岩 潤 司	東京都練馬区大泉学園8-3-32	140	1.40	特別利害関係者等（大株主上位10名） （当社常務取締役）
田 村 公 一	埼玉県川口市北園町21-19	140	1.40	特別利害関係者等（大株主上位10名） 当社執行役員
堀 正 明	埼玉県川口市安行領根岸1134-33	140	1.40	特別利害関係者等（大株主上位10名） 当社執行役員
青 木 邦 哲	埼玉県川口市原町3-11-506	120	1.20	特別利害関係者等（大株主上位10名） （当社取締役）
田 代 博 之	埼玉県さいたま市大戸4-6-18	120	1.20	特別利害関係者等（大株主上位10名） 当社従業員
丸 山 君 子	埼玉県川口市飯塚1-18-10	120	1.20	特別利害関係者等（大株主上位10名） （当社代表取締役社長の二親等以内の血族）
丸 山 芳 美	埼玉県川口市川口3-2-1-2304	120	1.20	特別利害関係者等（大株主上位10名） （当社代表取締役社長の配偶者）
室 田 和 男	東京都江東区深川1-3-2	120	1.20	特別利害関係者等（大株主上位10名） （当社監査役）
田 代 洋 子	埼玉県さいたま市大戸4-6-18	80	0.80	特 別 利 害 関 係 者 等 （当社代表取締役社長の二親等以内の血族）
商中第1号投資事業組合	東京都港区芝大門2-12-18株式 会社日本商工経済研究所内	80	0.80	
丸 山 良 子	埼玉県川口市川口3-2-1-2304	60	0.60	特 別 利 害 関 係 者 等 （当社代表取締役社長の二親等以内の血族）
丸 山 義 治	埼玉県川口市川口3-2-1-2304	60	0.60	特 別 利 害 関 係 者 等 （当社代表取締役社長の二親等以内の血族）
みらいT - 3号投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町1-9-4	48	0.48	
みらい21A1号投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町1-9-4	48	0.48	
田 中 美 千 代	埼玉県川口市本町2-11-22	40	0.40	
田 中 洋	埼玉県川口市本町2-11-22	40	0.40	
田 中 義 雄	埼玉県川口市本町2-11-22	40	0.40	
西 城 浩	埼玉県川口市戸塚東3-33-5	40	0.40	当社従業員
丸 山 京 子	埼玉県川口市飯塚1-18-10	40	0.40	
丸 山 良 太 郎	埼玉県川口市飯塚1-18-10	40	0.40	特 別 利 害 関 係 者 等 （当社代表取締役社長の二親等以内の血族）
エヌ・エム1号投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町1-9-4	24	0.24	
青 山 大 介	東京都調布市多摩川7-11-28	20	0.20	当社従業員

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
井 上 直 子	埼玉県さいたま市下落合4-21-10-302	株 20	% 0.20	当社従業員
稲 吉 美 紀	埼玉県川口市西青木2-1-10-211	20	0.20	
千 葉 恒 之	埼玉県川口市上青木西4-8-13-101	20	0.20	
西 澤 丘 子	埼玉県戸田市喜沢2-11-2-107	20	0.20	
星 俊 秀	埼玉県川口市西川口6-12-18-302	20	0.20	
堀 越 法 子	埼玉県越谷市南越谷4-17-12-201	20	0.20	
丸 山 明 子	埼玉県川口市飯塚1-18-10	20	0.20	
丸 山 恵 司	埼玉県川口市飯塚1-18-10	20	0.20	
丸 山 剛 司	埼玉県川口市飯塚1-18-10	20	0.20	
渡 辺 英 之	埼玉県蕨市中央1-15-4-501	20	0.20	
計	37 名	10,000	100.00	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

